

F-REIの立地によって、町にはどんな効果、影響がありますか？

F-REIには世界から多くの研究者が集まります。F-REIの研究成果が実用化され、この地域から新しい技術、新しい製品として世界に発信されていく。こうした経済活動が活発になれば、この地域の15年20年先の繁栄が見えてきますし、新たな企業もたくさん進出してくることでしょ。こうした浪江からはじまる波及効果によって、福島県だけでなく、東北地方、国全体が活性化していくことを期待しています。

さらに国内外の研究機関との連携によって、大学などの進出も期待できるので、地域の将来を担う子どもたちが世界レベルの新しい技術などに触れる機会に恵まれ、教育水準の向上が見込まれます。

私たちに立地町として、F-REIに集まる人々が安心して暮らせる町をつくるという責任を果たさなければならないと思っています。

町は急速に変わっていきますが、若い世代が帰還するためには、子育てしやすい環境が必要です。現在はどのような状況でしょうか？

今、浪江町では、15歳未満の子どもが増えています。本当にうれしいことです。

この4月から、なみえ創成小学校38人、なみえ創成中学校23人合わせて61人になり、昨年から21人増えました。また、浪江にじいりこども園は、11人増えて43人が通園しています。

子どもは町の宝ですから、子育てしやすい環境を整えるため様々な施策の検討を進めています。まず今年度は、保育士を増員しました。そして、丈六公園も遊戯や樹木、歩道などの整備が完了しました。町内には、子どもたちが元気に、無料で遊べる施設が増えていますので、ラッキー公園inなみえ、ふれあい元気パークとともに、ご家族で遊びに来て欲しいです。

最後に町民の皆さんへメッセージをお願いします。

先日いただいた「町長への手紙、に「年々歳をとってきた。町民の福祉や健康増進についてももっと大切にしたい」と、ありました。帰還困難区域の問題やF-REIだけではなくですよという意味だと思います。

町民の皆さんには、いつまでも健康で長生きしていただきたいので、令和5年度は、これまでコロナの影響で中断されていたものも含め、様々な健康増進事業を予定しています。皆さん、ぜひ積極的な参加をお願いします。

町長に就任して半年がたちました。先人が築かれた浪江町を、間違いなく取り戻していくんだという大きな責任を感じています。

皆さんの力、町への思い《木》を集め、一緒に素晴らしい森《明日の浪江町》を作っていきましょう。すべての町民の方々のために、これからも頑張ります。

☎ 総務課秘書係 ☎ 0240(34)0239

吉田栄光町長に聞く

新年度を迎えて



新年度を迎え、町内では様々な動きがあります。吉田栄光町長に、現在の想いなどについてお聞きしました。

令和5年3月31日金特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されました。復興への取組について教えてください。

ようやく津島、末森、室原地区が解除となりました。しかし、この解除はゴールではありません。私はスタートだと思っています。帰還困難区域の全域解除に向け、まずは、この地域の復興を実現しなければなりません。安心、安全な生活環境のため、警察や消防と連携して駐在所や消防屯所を整備しました。また、デマンドタクシーや移動販売の提供エリアも拡大します。

津島地区は独自の文化や歴史があり、末森・大堀地区は伝統工芸品の大堀相馬焼がある。そして室原地区は常磐自動車道のインターチェンジがある。3地区の特徴を活かして、民間が投資しやすい環境を整えていきたいと考えています。

拠点区域外については、「2020年代には帰還を望む全ての住民が帰ることを目指し、必要な場所を除染する」と、国から方針が示されましたが、これからどのように取り組まれますか？

早く帰りたいという町民の方々の切実な声をしっかりと受け止めなければならない。先日、帰還に向けた意見交換会が開催され、皆さんが安心して生活するために必要な除染範囲についてご意見を伺いました。

拠点区域外、白地と呼ばれる地域を、できるだけ時間をおかず解除したいという思いを持っています。たとえ町に戻らなくても故郷を思う気持ちに変わりありません。私は、そうした方々の気持ちも、しっかりと受け止めていきたいと思っています。

特に、津島地区は開拓で苦勞された方々に、震災によってさらに大きな苦勞を負わせてしまいました。本当に心が痛い。津島の貴重な文化、歴史を後世に残していくのは自分の役割だと思っています。

4月1日(土)「福島国際研究教育機構(F-REI)」が正式に設立され、ふれあいセンターなみえ内にF-REI本部が開所します。F-REIとは、どんな施設ですか？

F-REIは、国が整備する世界的レベルの研究、教育の拠点で、浜通り地域はもとより、福島県、東北全体の復興をけん引するエンジンとなることを目指しています。昨年9月、川添地区に立地が決定し、現在、国や県と具体的な調整を進めているところです。日本の科学技術や産業競争力を高めるために「ロボット」「農林水産業」「エネルギー」「放射線科学・創薬医療」「原子力災害のデータ集積・発信」などの研究が行われます。2029年までを第一期中期計画期間として、今年度から施設の建設準備と並行して研究も順次進めていく予定だと聞いています。